

第 9 表 都道府県別、上水道等の給水人口及び普及率

1) 「上水道業務統計調査」及び「全国水道施設調査」による。
 2) 集合を含む。
 3) 営業用と工業用とを合したものである。ただし、口径別契約によるものは含まれない。
 4) 給水人口を総人口で除したものである。

(各年度末現在)

都道府県	上 水 道							簡 易 水 道		専 用 水 道	
	管路延長 km	給水人口 千人	用途別年間有収水量			一日最大 給水量 千m ³	ウ) 普及率 %	給水人口 千人	普及率 %	給水人口	普及率
			総 数 千m ³	ア)うち家庭用	イ)うち事業用						
昭和56年度	330 638	99 061	5 663 696	3 851 579	1 297 062	47 447	84.1	8 113	6.9	1 113	0.9
57	342 138	100 385	5 685 713	3 898 087	1 323 603	46 246	84.6	7 989	6.7	1 022	0.9
58	353 560	101 612	5 900 410	4 043 926	1 376 369	49 159	85.2	7 923	6.6	989	0.8
59	364 937	102 972	5 931 838	4 104 626	1 364 500	50 125	85.7	7 908	6.6	957	0.8
昭和60年度	375 354	104 135	6 358 196	4 391 457	1 464 372	50 193	86.1	7 800	6.4	931	0.8
北海道	20 378	4 691	369 683	233 700	111 608	1 835	82.8	433	7.6	71	1.3
青森県	5 067	1 239	72 882	46 688	14 733	468	81.9	151	10.0	6	0.4
岩手県	4 709	870	52 052	27 895	14 576	360	61.0	225	15.8	15	1.1
宮城県	8 703	1 921	30 794	20 232	6 960	835	88.8	113	5.2	10	0.5
秋田県	3 127	711	32 027	18 505	7 320	321	57.1	271	21.7	9	0.7
山形県	5 312	1 014	45 792	29 241	10 102	462	80.6	134	10.7	6	0.5
福島県	6 725	1 510	30 562	19 391	6 464	712	72.8	196	9.5	6	0.3
茨城県	9 456	1 783	113 254	89 091	13 757	743	65.4	192	7.0	37	1.4
栃木県	6 056	1 363	66 602	46 867	13 636	646	72.7	111	5.9	42	2.2
群馬県	8 120	1 697	147 344	101 292	35 242	956	88.2	175	9.1	7	0.4
埼玉県	17 376	5 652	365 717	299 201	46 525	2 417	95.9	68	1.2	27	0.5
千葉県	17 401	4 498	96 528	73 248	14 715	1 755	87.1	16	0.3	93	1.8
東京都	21 028	11 644	—	—	—	6 048	98.7	24	0.2	121	1.0
神奈川県	18 536	7 370	918 931	630 156	212 876	3 688	98.8	45	0.6	13	0.2
新潟県	10 154	2 086	98 817	65 467	23 339	1 181	84.5	262	10.6	3	0.1
富山県	5 035	908	72 906	49 896	14 838	427	80.9	87	7.7	3	0.3
石川県	5 154	981	126 836	79 340	35 454	632	85.2	96	8.3	2	0.2
福井県	3 703	592	52 291	33 207	15 003	391	72.6	141	17.3	3	0.4
山梨県	2 169	538	29 637	21 286	5 605	347	64.6	246	29.5	3	0.4
長野県	9 714	1 744	114 147	70 020	35 098	947	81.7	281	13.2	5	0.2
岐阜県	7 239	1 412	69 481	51 944	11 161	615	69.6	357	17.6	21	1.0
静岡県	12 421	3 172	203 623	137 631	53 771	1 747	88.6	285	8.0	30	0.8
愛知県	23 310	6 254	348 775	276 973	60 981	2 903	96.7	99	1.5	34	0.5
三重県	7 922	1 419	61 991	47 384	10 590	795	81.2	243	13.9	22	1.3
滋賀県	5 227	1 028	45 066	29 770	11 645	520	88.3	94	8.1	13	1.1
京都府	5 152	2 324	72 044	50 913	14 438	1 236	90.1	206	8.0	8	0.3
大阪府	16 726	8 614	935 532	597 090	271 725	4 558	99.4	15	0.2	12	0.1
兵庫県	15 357	4 635	284 115	208 625	63 001	2 375	93.5	267	5.1	11	0.2
奈良県	4 794	1 186	20 096	17 845	1 339	531	90.5	52	4.0	3	0.2
和歌山県	2 956	897	87 682	62 933	14 588	524	82.5	98	9.0	9	0.8
鳥取県	2 316	438	11 281	7 994	1 372	244	70.8	124	20.0	8	1.3
島根県	2 589	505	37 004	22 072	11 132	227	63.8	196	24.7	1	0.1
岡山県	9 186	1 628	87 494	53 549	21 995	839	85.0	134	7.0	5	0.3
広島県	9 176	2 272	262 515	186 177	55 987	1 078	80.3	111	3.9	38	1.3
山口県	4 458	1 214	70 075	41 906	22 957	665	76.2	132	8.3	15	0.9
徳島県	3 073	634	72 995	53 898	12 799	339	76.1	98	11.8	15	1.8
香川県	4 853	935	71 611	43 959	23 420	437	91.7	31	3.0	3	0.3
愛媛県	4 511	1 094	113 239	79 493	24 348	483	71.9	223	14.7	20	1.3
高知県	1 997	489	56 988	35 970	15 377	275	58.4	202	24.1	11	1.3
福岡県	13 260	3 960	228 824	163 766	56 866	1 589	84.1	67	1.4	64	1.4
佐賀県	3 130	648	48 113	32 244	8 131	274	73.4	103	11.7	4	0.5
長崎県	3 996	1 109	100 816	66 750	24 369	437	70.1	381	24.1	12	0.8
熊本県	4 616	1 108	36 136	30 490	2 789	509	60.4	244	13.3	43	2.3
大分県	3 540	839	83 102	60 672	14 953	388	67.3	153	12.3	24	1.9
宮崎県	5 182	909	10 436	8 030	1 147	414	77.9	124	10.6	7	0.6
鹿児島県	6 213	1 196	20 585	14 865	3 006	532	66.4	411	22.8	18	1.0
沖縄県	4 228	1 105	81 775	53 791	12 634	489	91.7	83	6.9	0	0.0

資料 厚生省環境衛生局「水道統計」

第 11 章

運輸及び通信

第11章 運輸及び通信

道路

昭和61年4月1日現在の府下の道路の実延長は、1万6613.5kmで国道516.5km(3.1%)、府道1643.5km(9.9%)、市町村道1万4453.4km(87.0%)となっている。

道路の実延長のうち舗装道延長は1万4938.6kmで前年より143.4km増加し、実延長に占める舗装道の割合は89.9%となり、前年(88.8%)より1.1ポイント上昇した。

また、舗装道の割合をみると、国道100.0%、府道98.4%、市町村道88.6%となっている。

次に、橋りょう数(橋長15m以上)は874か所で前年より10か所増加し、5年前と比べると121か所増加している。

鉄軌道

昭和61年度の府下における国鉄の乗車人員の合計は8億101万5637人で前年度に比べ1421万2785人(1.8%)増加しており、1日平均乗車人員は219万4563人となった。

また、乗車人員のうち定期利用者は5億2657万3381人で全体の65.7%を占めている。

次に、昭和61年中の府下における私鉄9社の1日平均乗車人員の合計は446万5438人で、そのうち定期利用者は297万8322人(66.7%)であった。

次に、昭和61年度の地下鉄の乗車人員の合計は8億7470万4000人で、前年度に比べ657万6000人(0.8%)増加しており、1日平均乗車人員は239万6449人となった。

自動車

昭和61年度末現在の府下の自動車保有台数は、278万1368台で、前年度に比べ10万7363台(4.0%)増加した。

最も多く増加したのは軽自動車で、前年に比べ5万1133台増加しており、次いで乗用車の4万8327台であった。

また、トラックは前年に比べ1182台の増加であった。

自動車1台当たりの人口は3.1人、世帯数では1.0世帯となった。

また、自家用乗用車は144万7586台となり全体の52.0%を占め、府民6.0人に1台(5年前は7.2人に1台)、2.0世帯に1台保有していることになる。

航空輸送

昭和61年中における大阪国際空港の旅客、貨物数をみると、旅客数は1769万3000人で前年に比べ1.4%増加、貨物数量は31万9103tで前年に比べ11.9%増加した。

これを国内線、国際線別にみると、旅客数は国内線が1404万1000人で前年に比べ6万8000人(0.5%)と僅かな増加であったが、国際線では365万2000人で前年に比べ17万3000人(5.0%)の大幅な増加となった。

また、貨物数量は国内線が16万6005tで前年に比べ6.5%増加し、国際線では15万3100tで前年に比べ18.3%増と航空輸送は全般的に堅実な伸びを示した。

通信

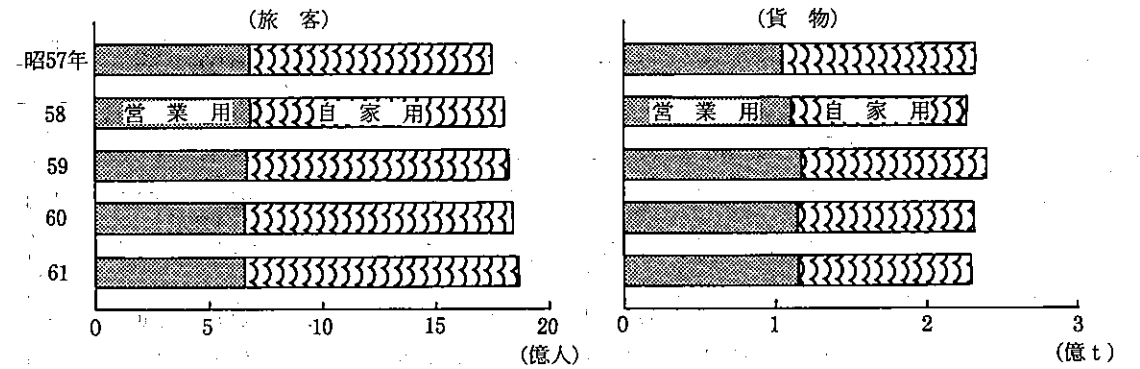
昭和61年度における府下各郵便局の引受内国郵便物数の状況を見ると、通常総数(小包を除く)は15億3297万9000通となり、前年度に比べ3.7%増加し5年連続の増加となった。

次に、昭和60年度末における府下全域の加入電話総数は、367万9000台で前年度に比べ2.6%増加した。

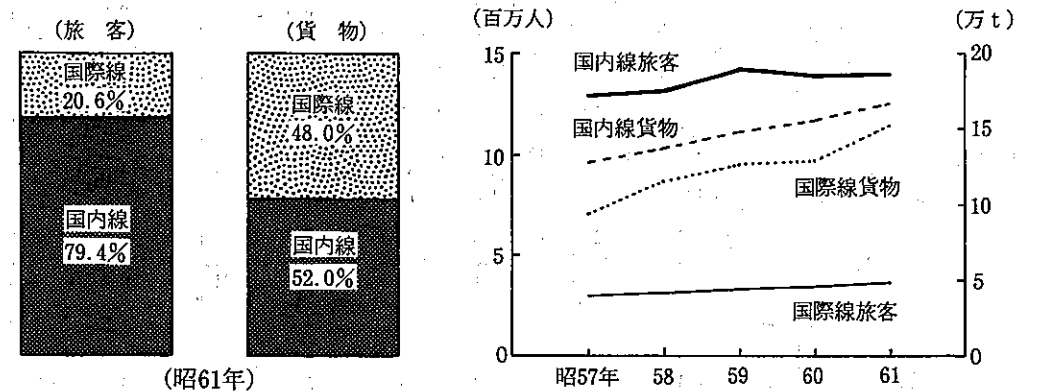
そのうち事務用は124万5000台で住宅用は243万4000台と前年度に比べそれぞれ1.6%、3.0%増加した。

この結果、住宅用加入電話は、1.2世帯に1台の割合となっている。

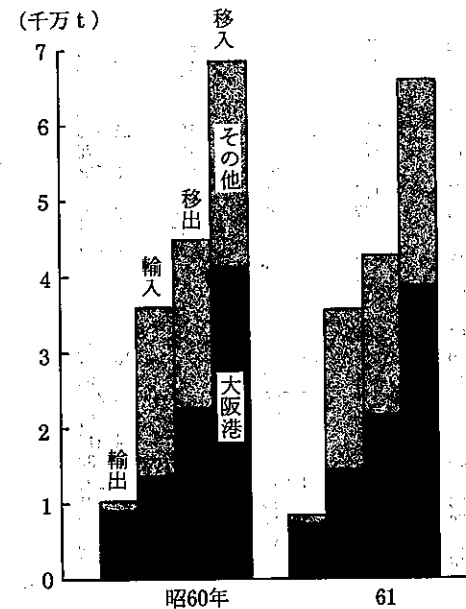
自動車輸送実績の推移



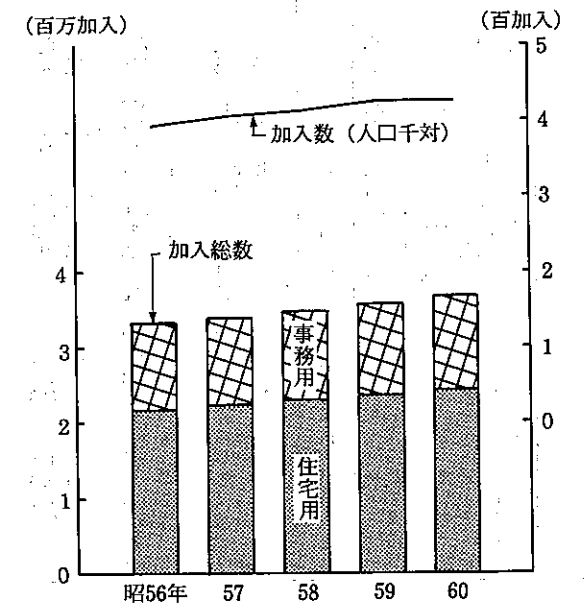
大阪国際空港の航空輸送量



海上貨物量



加入電話の推移



第1表 道路及び橋りょうの現況

ア) 一部主要市道が含まれている。
イ) 橋長2m以上。
ウ) 橋長15m以上で市町村道を除く。

(各年4月1日現在)

Table with columns for region (区), unit (単位), year (昭和57年-昭和61年), and various road types (国道, 府道, etc.). Rows include total roads, heavy traffic roads, and bridge statistics.

資料 建設省道路局企画課「道路統計年報」

第2表 市町村別、道路の延長及び面積

1) 有料道路を含まない。

(各年4月1日現在)

Table with columns for city/town/village (市町村), total length/area (総延長/面積), national roads (国道), and local roads (主要地方道, 一般府道, 市町村道).

資料 大阪府土木部道路課、近畿地方建設局大阪国道工事事務所

第 3 表

国 有 鉄 道 各 駅

別、乗降人員

1) 各年度中の乗降人員である。 2) {印は乗換駅を表す。
ア) 東海道本線の新大阪には新幹線の乗降人員を含む。

Table with columns for line names (e.g., 東海道本線, 京阪本線), and sub-columns for passenger counts (乗車人員, 乗降人員) for昭和60 and 61 years, split into total and regular categories.

資料 西日本旅客鉄道株式会社

Table with columns for line names (e.g., 新今宮線, 南海線, 近畿日本線), and sub-columns for passenger counts (乗車人員, 乗降人員) for昭和60 and 61 years, split into total and regular categories.

第4表 府下私鉄各駅別、乗降人員(続)

Table with columns for Line/Station Name, Boarding Personnel (Total, Regular), and Alighting Personnel (Total, Regular). Rows include various private railway lines like 淀屋橋, 北天満, 京阪交野, etc.

第5表 大阪市営高速鉄道(地下鉄・ニュートラム)駅別乗降人員

1) 昭和60年11月2日に実施された交通調査による1日中の乗降人員である。
2) ニュートラム・南港ポートタウン線は昭和56年3月16日に運転開始された。

Table with columns for Line/Station Name, Boarding Personnel (Total, Regular), and Alighting Personnel (Total, Regular). Rows include Osaka Municipal Rapid Railways like 昭和, 御堂筋, 谷町, etc.

第 6 表 国有鉄道各駅別、貨物発送・到着数

線 駅名	発 送				到 着			
	昭和 60 年度		昭和 61 年度		昭和 60 年度		昭和 61 年度	
	件 数	トン数	件 数	トン数	件 数	トン数	件 数	トン数
総 数	296 689	2 221.2	294 823	2 115.8	300 169	2 270.5	301 997	2 154.7
東 海 道 本 線	201 093	1 369.6	201 241	1 260.2	218 808	1 512.8	223 150	1 464.8
高 槻	7	0.3	8	0.3	43	2.3	42	2.4
茨 木	754	16.7	445	7.7	2 213	55.3	897	21.2
吹 田 信 号 場	3	0.1	7	0.5	16	0.7	19	1.1
梅 田	114 243	834.6	111 756	715.2	124 023	919.4	127 959	869.5
宮 原 操 車 場	316	2.7	160	1.4	362	8.5	187	4.6
大阪貨物ターミナル	85 770	515.2	88 865	535.1	92 151	526.6	94 046	566.0
桜 島 線	38 659	539.8	35 071	536.9	31 419	265.9	25 943	236.1
安 治 川 口	36 983	515.8	34 426	527.2	29 230	226.5	25 147	220.6
桜 島	1 676	24.0	645	9.7	2 189	39.4	796	15.5
片 町 線	11	1.0	8	2.4	-	-	-	-
徳 庵	11	1.0	8	2.4	-	-	-	-
関 西 本 線	56 926	310.8	58 503	316.3	49 942	491.8	52 904	453.8
百 済	54 780	282.3	56 914	287.6	46 360	343.7	50 342	337.8
浪 速	2 146	28.5	1 589	28.7	3 582	148.1	2 562	116.0

資料 日本貨物鉄道関西支社

第 7 表

大阪市営高速鉄道・バ

ア) イ) 各年度末現在である。

年 度	高 速 鉄 道 (地 下 鉄)						
	ア) 車 両 数	イ) 営 業 キ ロ 数	乗 車 人 員		乗 車 料 収 入	走 行 1 軒 当 たり	
			総 数	う ち 定 期		乗 車 人 員	乗 車 料 収 入
昭和 57 年度	798	90.9	834 975	458 475	92 482 203	11.7	1 297.8
58	832	90.9	856 565	471 955	94 822 216	11.6	1 279.2
59	842	90.9	862 587	486 534	103 194 012	11.6	1 390.7
60	866	94.1	868 128	488 512	108 767 103	11.1	1 395.8
昭和 61 年度	911	94.1	874 704	489 376	110 057 893	11.1	1 382.6

資料 大阪市交通局総務課企画室

第 8 表 私営鉄道車両数、輸送人員等

1) 大阪府内に本社を有する私鉄9社の総営業実績をまとめたものである。
 ア) 各年度末現在の保有数で機関車その他を含む。
 イ) 荷物収入を含む。

年 度	ア) 車 両 数	営 業 キ ロ 数	輸 送 実 績		運 輸 収 入			
			輸 送 人 員	輸 送 貨 物	総 数	イ) 旅 客 収 入	貨 物 収 入	雑 収 入
			千人	トン	千円			
昭和 57 年度	4 703	1 066.0	2 503 660	122 179	299 429 179	286 009 775	79 841	13 339 563
58	4 720	1 064.2	2 513 692	76 234	307 735 626	293 385 243	49 271	14 301 112
59	4 725	1 063.6	2 495 466	30 735	340 191 373	325 151 162	23 717	15 016 494
60	4 740	1 063.6	2 512 880	25 931	344 104 135	327 891 588	18 018	16 194 529
昭和 61 年度	4 841	1 073.8	2 549 996	17 676	350 422 626	333 433 793	11 978	16 976 855

資料 運輸省近畿運輸局鉄道部

第 9 表 私営・市営乗合自動車車両数、輸送人員等

ア) 私営・市営の合計で各年度末現在数である。

年 度	ア) 車 両 数	一 般 乗 合		観 光 バ ス	
		総 走 行 キ ロ	輸 送 人 員	総 走 行 キ ロ	輸 送 人 員
		千km	千人		
昭和 57 年度	4 366	120 794	431 316	83 239	18 239
58	4 381	121 354	448 751	88 786	19 343
59	4 312	119 739	435 284	95 257	21 461
60	4 400	119 294	425 713	104 139	21 029
昭和 61 年度	4 425	119 715	421 979	97 960	20 749

資料 運輸省近畿運輸局自動車部

スの車両数、輸送人員等

年 度	乗 合 自 動 車					
	ア) 車 両 数	一 般 乗 合	観 光 バ ス		輸 送 人 員	旅 客 収 入
			輸 送 人 員	乗 車 両 収 入		
昭和 57 年度	1 044	1 030	128 112	14 537 284	158.5	99 280
58	982	971	126 069	14 331 527	327.2	151 809
59	979	971	120 863	14 468 923	145.0	118 652
60	970	966	117 214	15 106 538	101.7	97 309
昭和 61 年度	969	966	116 695	15 069 951	36.3	82 271

第10表 時間別、主要交差点自動車交通量

1) 交差点別交通量調査の結果である。

Table with 11 columns: 交差点名, 総数, 7~9 (時), 9~11, 11~13, 13~15, 15~17, 17~19, 19~21, 21~23, 23~1, 1~7. Rows include 大阪市域内 (昭和61年, 昭和62年) and その他 (昭和61年, 昭和62年).

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

第11表 阪神高速道路利用状況

1) 大型車は、大型バス(定員30人以上)、大型トラック(積載量5t以上)、大型特殊自動車。普通車は、大型車以外(自動二輪車を含む)。 2) 料金所のうち、平野は昭和61年12月15日、出島は昭和62年3月4日、大浜は昭和62年3月23日開通。(昭和61年度)

Table with columns: 料金所, 総数, 大型車, 普通車, 料金所, 総数, 大型車, 普通車. Rows include 空港線, 環状線, 守口・森小路線, 堺, 住玉津, 南見津, 東大阪線, 湾岸線, 大阪西宮線, 西大阪線.

資料 阪神高速道路公団

第12表 主要交差点自動車交通量

1) 各年5月から6月にかけて実施した交差点交通量調査の結果である。 2) 昭和62年の調査箇所は、大阪市域内一梅田新道、難波西口、大和田西、上新庄、蒲生4丁目、杭全町、玉出、弁天町駅前、大阪市域外一茨木市畑田、枚方市中振、門真市巢本、堺市安井町である。 3) 指数は、昭和53年を基準としている。 4) 「昼間」とは午前7時から午後7時まで、「夜間」とは午後7時から翌日午前7時までをいう。

Table with columns: 年次, 大阪府下全体, 大阪市域内, 大阪市域外. Sub-columns: 昼間, 夜間. Further sub-columns: 1交差点平均, 指数. Rows include 昭和58年, 昭和59年, 昭和60年, 昭和61年, 昭和62年.

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

第 13 表

駅 周 辺 自 転 車

置 場 の 実 態 調 査

(60年11月末現在)

市 町 村	市 町 設 置					鉄 道 事 業 者、百 貨 店			
	駅 数	箇 所 数	面 積	収 容 可 能 台 数	収 容 実 台 数		駅 数	箇 所 数	面 積
					総 数	うち原付・ 自動二輪			
昭和 60 年	281	484	279 944	257 935	264 242	31 691	101	282	72 141
大 阪 市 地 域	96	96	78 520	61 186	61 089	3 036	26	36	8 785
三 豊 市 地 域	23	59	36 990	38 596	39 895	5 008	12	86	21 765
北 河 内 地 域	14	30	11 691	14 061	14 335	1 660	6	9	1 576
中 河 内 地 域	34	75	40 937	37 271	42 147	4 921	13	26	7 921
南 河 内 地 域	27	52	28 568	31 520	28 173	3 417	8	20	5 559
泉 北 地 域	26	45	22 322	21 894	19 903	4 742	6	16	4 632
泉 南 地 域	34	81	37 198	33 001	37 624	3 505	11	48	17 170
大 阪 市 市	27	46	23 718	20 406	21 076	5 402	19	41	4 733
大 阪 市 市	96	96	78 520	61 186	61 089	3 036	26	36	8 785
岸 田 市 市	24	65	26 434	22 857	27 420	2 372	11	48	17 170
豊 中 市 市	7	15	9 099	8 738	8 419	2 105	7	20	2 518
池 田 市 市	9	23	5 366	8 433	9 301	640	4	5	1 061
池 田 市 市	2	4	3 934	3 793	4 002	868	-	-	-
吹 田 市 市	11	21	10 272	9 950	10 841	2 206	2	2	882
大 津 市 市	3	3	3 453	3 650	4 096	633	-	-	-
高 槻 市 市	5	16	10 460	9 698	10 333	-	5	65	16 820
高 槻 市 市	3	7	2 330	2 310	2 315	527	6	8	1 200
高 槻 市 市	7	18	5 964	6 013	5 749	316	2	3	2 900
枚 方 市 市	11	19	8 808	8 751	11 719	2 640	8	18	3 076
八 尾 市 市	4	14	12 835	14 865	14 758	2 479	3	15	3 121
泉 佐 野 市 市	5	8	6 386	5 905	3 475	298	-	-	-
富 田 市 市	5	9	5 392	3 370	3 064	827	6	13	1 015
富 田 市 市	7	11	3 806	3 950	3 463	155	4	6	696
寝 屋 川 市 市	4	11	8 301	8 553	10 159	869	-	-	-
河 内 原 野 市 市	5	10	4 027	2 774	3 100	1 752	1	8	983
松 東 市 市	4	4	4 553	4 350	4 673	478	-	-	-
大 泉 市 市	1	1	949	600	1 209	241	-	-	-
和 泉 市 市	2	2	1 365	1 100	761	145	-	-	-
箕 面 市 市	3	3	2 391	1 835	1 032	152	2	4	515
柏 原 市 市	7	9	3 448	2 735	3 302	563	1	4	1 850
羽 曳 野 市 市	4	4	3 507	4 100	3 176	497	-	-	-
門 真 市 市	5	14	10 706	8 913	8 827	608	1	1	765
撰 津 市 市	2	7	2 393	2 183	2 708	323	1	1	243
高 石 市 市	4	9	4 091	3 788	4 676	272	-	-	-
藤 井 寺 市 市	3	4	2 507	2 950	1 639	109	1	2	2 953
東 大 阪 市 市	15	35	18 734	22 880	21 396	2 556	7	16	3 709
南 泉 市 市	4	4	1 317	1 170	1 191	156	-	-	-
交 条 市 市	2	3	1 527	800	972	109	-	-	-
交 野 市 市	4	9	4 682	3 641	3 512	138	2	4	1 180
島 本 町 町	1	1	1 030	1 900	1 255	-	1	3	699
能 勢 町 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
忠 熊 町 町	1	2	1 855	1 606	671	83	-	-	-
岡 取 町 町	1	3	2 137	1 683	2 591	937	-	-	-
田 尻 町 町	1	1	251	225	260	60	-	-	-
岬 町 町	3	4	1 038	730	776	210	-	-	-
阪 南 町 町	3	3	2 154	2 180	2 460	580	-	-	-
太 河 町 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千 早 赤 阪 村 町 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狭 美 原 町 町	3	12	3 922	3 770	3 852	1 751	-	-	-

収 容 可 能 台 数	民 間 業 者 等 設 置		(財)自 転 車 駐 車 場 整 備 セ ン タ ー 事 業 設 置						
	収 容 実 台 数		駅 数	箇 所 数	面 積	収 容 可 能 台 数	収 容 実 台 数		
	総 数	うち原付・ 自動二輪					総 数	うち原付・ 自動二輪	
62 185	49 879	6 745	23	42	31 953	29 408	24 054	3 187	
7 385	5 973	305	-	-	-	-	-	-	
19 722	16 949	656	5	9	5 826	5 610	5 328	385	
2 170	2 077	192	-	-	-	-	-	-	
6 244	3 338	614	7	18	14 619	12 903	10 374	1 819	
4 628	4 002	323	5	9	7 564	7 155	5 489	446	
3 006	2 069	955	-	-	-	-	-	-	
13 445	10 779	2 676	2	2	1 557	1 710	1 617	289	
5 585	4 692	1 024	4	4	2 387	2 030	1 246	248	
7 385	5 973	305	-	-	-	-	-	-	
13 445	10 779	2 676	-	-	-	-	-	-	
2 410	1 971	528	-	-	-	-	-	-	
1 580	1 656	70	-	-	-	-	-	-	
730	699	70	2	4	2 421	2 036	2 024	295	
13 573	11 762	-	2	3	2 118	1 951	1 764	-	
1 440	1 170	160	1	1	635	560	550	-	
2 200	65	9	1	1	867	883	533	73	
2 489	2 105	408	2	7	6 550	5 085	4 208	1 435	
4 152	3 346	557	1	2	1 287	1 623	1 540	90	
-	-	-	5	9	7 564	7 155	5 489	446	
1 735	1 551	336	3	3	1 752	1 470	696	248	
426	375	224	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	2	3	2 118	1 707	1 156	-	
498	498	456	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	2	7	5 084	5 228	4 477	311	
-	-	-	2	2	1 557	1 710	1 617	289	
590	421	122	-	-	-	-	-	-	
1 940	1 621	209	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
667	607	96	-	-	-	-	-	-	
387	517	29	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2 082	1 196	275	-	-	-	-	-	-	
2 688	2 381	114	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
888	561	101	-	-	-	-	-	-	
880	625	-	-	-	-	-	-	-	

資 料 大 阪 府 土 木 部 都 市 整 備 局 交 通 政 策 課 「 駅 周 辺 自 転 車 場 等 実 態 調 査 報 告 書 」

第14表

市町村別、車種

1) 自動車の種類は道路運送車両法にもとづくもの。ただし、被けん引車を除く。(小型二輪車とは250ccをこえる大型オートバイをいい、軽自動車とは550cc以下) 地域合計及び、市町村の合計は軽自動車数在市町村別にはでないで、各々の合計と総数とは一致しない。

Table with columns for City/Town/Village, Registered Vehicles, and Vehicle Types (Total, Private, Commercial, Motorcycle, Bus). Rows include various municipalities like 昭和57年度, 昭和61年度, 大阪市, etc.

別保有自動車数

以下の三輪及び125ccをこえ、250cc以下の二輪車をいう。

Table showing vehicle ownership by type (乗用車, 特殊用途, 大型特殊) and usage (自家用, 営業用). Rows include numerical data for various categories.

第 15 表 旅客自動車輸送実績

1) 自動車運送統計(指定統計第99号)によるものである。
2) 自動車輸送実績は登録自動車を対象としており、軽自動車、小型特殊車及び小型二輪車の実績は含まない。
3) 登録自動車のうち大型特殊車、一般の輸送に従事しない特殊用途車及び自家用バスを除く。

Table with columns for Year/Month, Total Number of Passengers, Business Use, Private Use, and Total Distance. Includes data for 昭和57年, 昭和58年, 昭和59年, 昭和60年, 昭和61年, and 62年1月.

資料 運輸省大臣官房情報管理部「陸運統計月報」

第 16 表 貨物自動車輸送実績

1) 前表項注1)2)参照。 2) 登録自動車のうち大型特殊車及び特殊用途車を除く。

Table with columns for Year/Month, Total Tonnage, Business Use, Private Use, and Total Distance. Includes data for 昭和57年, 昭和58年, 昭和59年, 昭和60年, 昭和61年, and 62年1月.

資料 運輸省大臣官房情報管理部「陸運統計月報」

第 17 表 大阪国際空港航空輸送量

Table with columns for Year/Month, Total Passengers, Domestic Passengers, International Passengers, Total Cargo, Domestic Cargo, and International Cargo. Includes data for 昭和57年, 昭和58年, 昭和59年, 昭和60年, 昭和61年, and 62年1月.

資料 運輸省大阪航空局大阪空港事務所調

第 18 表 目的・男女・渡航先順位別旅券発給状況

ア) 旅券発給申請書(新規申請分)に記載された全ての渡航先の累計である。

Table with columns for Year, Total Number of Passports, Purpose (Business, Academic, etc.), Gender (Male/Female), and Rank of Destination. Includes data for 昭和57年, 昭和58年, 昭和59年, 昭和60年, and 昭和61年.

資料 大阪府旅券事務所

第 19 表 入 港 船 舶 数

Table showing the number of ships entering ports in Osaka. Columns include Port Name (港名), Quantity (隻数), Total Tonnage (総トン数), and Sub-totals for foreign shipping (うち外航船) by ship count and tonnage.

資料 大阪府土木部港湾局「大阪府の港湾統計」

第 20 表 乗 降 船 客 数

Table showing passenger boarding and alighting statistics by route from 1957 to 1961. Columns include Route (航路), Boarding (乗船), and Alighting (降船) counts for each year.

資料 大阪府土木部港湾局、大阪市港湾局

第 21 表 海 上 出 入

Table showing maritime cargo and passenger statistics categorized by commodity type (品別) and movement direction (出移, 入移). Includes sub-totals for Osaka Port (大阪港).

資料 大阪府土木部港湾局「大阪府の港湾統計」

第 22 表 フェリーボート利用状況

Table showing ferry and boat utilization statistics by route (航路) and year (昭和57-60年). Columns detail boarding/alighting counts for passengers, cargo, and vehicles across various ports like Osaka, Kobe, and Niigata.

資料 大阪府土木部港湾局、大阪市港湾局

貨物数量

Table showing cargo quantities (貨物数量) by route (航路) and movement type (出移, 入移). Includes sub-totals for ports like Kobe, Osaka, and Niigata.

第 23 表 倉庫の利

年	1～3類倉庫		危険品倉庫			
	所管面積	在貨面積	建屋		タンク	
			所管面積	在貨面積	所管容積	在貨容積
昭和 57 年	千 ² 3 024.3	2 046.0	千 ² 47.2	31.4	千 ³ 72.0	34.0
58	2 947.2	1 923.9	48.7	31.7	73.7	35.4
59	2 956.8	1 944.1	50.0	33.2	73.7	31.3
60	2 954.5	2 012.8	52.8	36.9	86.3	36.9
昭和 61 年	3 074.2	2 151.9	54.9	33.1	86.3	49.7

資料 運輸省貨物流通局貨物流通施設課「倉庫統計季報」

第 24 表 倉庫の入庫高

1) 入庫高は各年月中、保管残高は各年月末現在。
 ア) 1トンは1 000kg又は1.133m³。 イ) 1トンは1 000kg又は2.5m³。 ウ) 各年の入庫高、残高は各年の月平均量である。

年 月	1～3類倉庫		ア) 危険品倉庫		野積倉庫	
	入庫高	保管残高	入庫高	保管残高	入庫高	保管残高
ウ) 昭和 57 年	千t 1 705.3	—	41.7	—	106.2	—
ウ) 58	1 669.1	—	47.8	—	87.2	—
ウ) 59	1 752.3	2 632.6	49.5	64.8	89.6	118.6
ウ) 60	1 706.6	2 790.9	52.8	63.7	106.7	147.8
ウ) 昭和 61 年	1 684.0	2 791.8	56.8	69.8	96.4	140.8
1 月	1 527.2	2 749.7	62.5	69.6	113.8	142.6
2	1 636.7	2 853.2	48.9	66.6	105.1	145.7
3	1 777.5	2 857.2	66.9	74.5	91.8	136.3
4	1 715.8	2 846.9	57.0	76.5	113.1	152.4
5	1 676.5	2 845.1	49.5	72.8	87.7	142.3
6	1 715.2	2 879.4	50.2	69.1	79.4	136.6
7	1 761.2	2 833.9	55.8	65.6	91.1	141.0
8	1 574.6	2 835.5	62.5	74.8	88.7	145.8
9	1 688.9	2 768.8	53.3	68.6	89.8	148.2
10	1 767.8	2 739.7	66.0	68.6	94.1	135.3
11	1 646.2	2 666.6	51.9	63.6	96.8	132.8
12	1 720.9	2 625.1	57.2	66.9	105.5	130.8

資料 運輸省貨物流通局貨物流通施設課「倉庫統計季報」

用 状 況

(各年6月末現在)

野積倉庫		貯蔵そう倉庫		水面倉庫		冷蔵倉庫	
所管面積	在貨面積	所管容積	在貨容積	所管面積	在貨面積	所管容積	在貨容積
千 ² 448.8	255.5	千 ³ 158.9	75.4	千 ² 519.5	14.8	千 ³ 1 448.9	620.0
374.5	125.7	177.0	128.7	519.5	41.6	1 438.5	642.2
353.1	115.6	213.4	158.7	519.5	31.5	1 449.1	664.9
350.3	108.9	213.4	149.9	519.5	24.0	1 447.0	691.6
336.2	111.7	213.4	146.2	519.5	33.5	1 449.5	684.7

及び保管残高

ア) 貯蔵そう倉庫		水面倉庫		イ) 冷蔵倉庫	
入庫高	保管残高	入庫高	保管残高	入庫高	保管残高
千t 54.1	—	38.9	—	98.1	—
50.4	—	33.2	—	104.3	—
46.3	106.0	31.8	60.2	110.2	223.7
41.8	116.0	33.4	75.2	111.9	228.4
42.8	110.8	28.9	70.9	119.0	230.3
41.6	122.0	19.9	85.3	81.7	210.1
37.3	115.4	24.2	80.1	97.5	210.8
38.4	109.5	38.3	86.5	111.6	217.7
31.9	101.1	14.4	66.1	138.0	237.3
54.4	111.9	28.5	66.1	120.8	237.9
34.3	97.9	41.9	77.9	111.1	232.2
50.8	112.2	35.7	76.7	129.8	234.3
47.1	116.9	36.7	83.4	130.7	239.0
46.9	116.9	26.9	74.0	124.1	233.9
39.2	112.2	20.4	60.1	131.2	237.0
40.5	105.7	17.5	43.6	124.2	245.6
51.1	107.3	42.7	51.3	126.7	228.3

第25表 内国郵便物数(引受)

1) 府下各郵便局が国内向けとして引受けた郵便物数である。

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和59年度' through '昭和61年度' (Shohei 59th to 61st years). Rows include '通常総数' (General Total), '普通総数' (General), '特殊総数' (Special), '年賀郵便' (New Year Post), '選挙郵便' (Election Post), and '小包総数' (Small Packages).

資料 近畿郵政局郵務部管理課

第26表 郵便局数

1) 「窓口分室」は省いてある。 2) 昭和61年9月30日現在で鉄道郵便局から輸送局に名称変更。

(各年度末現在)

Table with columns for '年度' (Year) and '郵便局数' (Post Office Count). Rows are categorized by '普通局' (General Office) and '特定局' (Special Office), with sub-categories for '総数' (Total), '集配' (Collection/Distribution), and '簡易局' (Simplified Office).

資料 近畿郵政局郵務部管理課

第27表 国内有料発信電報数

1) 兵庫エリアの一部(尼崎、伊丹、川西)を含む。

Table with columns for '年度' (Year) and '国内有料発信電報数' (Domestic Paid Telex Count). Rows are categorized by '直営局' (Direct Office), '郵政局' (Post Office), and 'その他' (Others), with monthly breakdowns from April to March.

資料 日本電信電話関西総支社

第28表 電話の数

ア) 加入電話総数は、一般加入電話及びビル電話の合計である。

(各年度末現在)

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和56年度' through '昭和60年度' (Shohei 56th to 60th years). Rows include '加入電話総数' (Total Added Telephone), '加入数(人口千対)' (Added Number per 1000 Population), '公衆電話施設数' (Public Telephone Facilities), and '加入電信加入数' (Added Telegraph Added Number).

資料 日本電信電話関西総支社

第29表 有線放送設備施設数

ア) 引込端子数が500端子を超える施設をいう。 イ) 引込端子数が500端子以下の施設をいう。

(各年度末現在)

Table with columns for '年' (Year) and '有線放送設備施設数' (Cable Broadcasting Equipment Facility Count). Rows are categorized by '有線テレビジョン放送' (Cable Television Broadcasting) and '有線ラジオ放送' (Cable Radio Broadcasting), with sub-categories for '総数' (Total), '許可施設' (Permitted Facilities), and '共同聴取' (Joint Reception).

資料 近畿電気通信監理局

第30表 放送受信障害状況

ア) テレビ又はブースター等の受信設備が障害源となったものを示す。 イ) 原因不明のものを含む。

Table with columns for '年' (Year) and '放送受信障害状況' (Broadcast Reception Obstruction Status). Rows are categorized by '建物' (Building), '無線局' (Wireless Station), '高周波利用準備' (High Frequency Utilization Preparation), and '受信設備' (Reception Equipment), with sub-categories for 'ビル' (Building), 'その他' (Others), and '自己受信設備不良' (Self-reception Equipment Malfunction).

資料 近畿電気通信監理局

第 31 表 都道府県別、道路実延長、自動車数、開通電話数等

ア) は各年度末現在のもので、規格改良済と未改良の合計。
 イ) は各年度末現在のもので、登録車両数で、トラック、バス、乗用車、特殊車、大型特種自動車数の合計。
 ウ) は発送分。
 エ) は各年度末現在、日本電信電話網の支社別加入数であり、行政区域とは必ずしも一致しない。なお、58年度末までは入り込みの大きい大阪府と兵庫県については補正した数値を掲載していたが、前回は補正していない。

都道府県	ア) 道路の実延長 km	イ) 自動車数 台	自動車輸送		ウ) 国物 輸送 千t	営業倉庫 年間入庫量	エ) 開通加入 電話数 千回線	引受内国 郵便物数 千通
			貨物 千t	旅客 千人				
昭和56年	1 120 019.5	32 222 331	5 230 784	33 345 267	101 326	151 473	40 276	12 066 549
57	1 120 050.8	33 034 093	5 171 623	33 510 893	88 728	155 318	41 501	12 436 167
58	1 121 782.1	33 853 873	5 123 371	33 808 770	76 368	165 814	42 879	13 062 827
59	1 123 949.5	34 551 396	5 114 657	34 029 706	63 584	175 654	44 435	13 447 014
昭和60年	1 123 683.9	35 328 180	5 048 048	34 678 904	68 552	183 993	46 093	13 943 365
北海道	80 935.5	2 067 253	409 362	2 083 664	8 341	8 590	2 210	530 254
青森県	17 403.6	439 609	81 764	456 213	916	2 304	517	91 496
岩手県	31 537.0	414 230	71 080	410 663	750	157	469	91 201
宮城県	21 566.2	666 006	106 687	730 148	2 010	3 991	753	225 163
秋田県	20 655.2	364 543	59 544	344 486	1 136	178	411	79 914
山形県	13 754.4	405 518	60 858	328 814	440	141	393	79 086
福島県	37 537.1	657 577	100 751	638 819	1 452	1 431	670	144 395
茨城県	59 123.2	988 031	119 230	811 941	829	2 219	838	150 414
栃木県	21 561.3	702 568	81 865	545 284	706	667	675	116 018
群馬県	36 643.5	739 813	88 410	553 453	449	1 921	664	126 685
埼玉県	47 327.7	1 642 112	189 745	1 361 549	3 141	5 480	2 009	354 068
千葉県	37 879.0	1 418 359	154 524	1 335 604	1 864	11 220	1 837	330 612
東京都	22 619.5	3 023 334	348 724	3 248 382	4 533	14 653	6 539	4 358 897
神奈川県	24 915.2	1 975 393	240 607	2 300 502	7 776	19 598	2 632	630 811
新潟県	35 675.3	731 891	128 261	666 839	4 417	2 468	826	155 853
富山県	11 198.7	379 047	63 846	334 776	940	629	367	84 208
石川県	11 557.3	377 682	53 454	376 141	134	853	413	109 736
福井県	8 988.7	279 870	42 669	245 079	495	690	278	55 476
山梨県	10 254.0	302 605	32 668	239 000	225	46	302	65 175
長野県	47 048.8	762 654	114 177	636 322	536	1 033	767	193 777
岐阜県	27 569.7	731 238	108 347	657 373	1 231	704	672	134 809
静岡県	37 674.4	1 229 807	185 917	1 159 210	1 185	7 686	1 269	280 819
愛知県	45 540.6	2 391 074	317 316	2 250 020	2 556	19 984	2 354	674 523
三重県	21 920.2	562 786	82 442	523 237	2 525	2 888	598	109 619
滋賀県	10 295.0	345 100	37 610	321 599	844	2 294	377	81 806
京都府	14 968.2	663 324	66 961	835 581	308	2 318	1 122	336 831
大阪府	16 613.5	2 011 373	268 976	1 890 202	2 219	23 026	4 349	1 492 989
兵庫県	31 308.7	1 310 776	191 410	1 355 591	861	10 632	1 314	444 267
奈良県	12 989.0	318 898	33 271	331 607	0	714	439	96 485
和歌山県	12 888.1	288 509	37 562	254 928	159	632	407	83 630
鳥取県	7 481.7	165 053	26 820	166 840	325	57	211	44 888
島根県	16 573.2	198 193	35 662	189 281	96	34	270	54 390
岡山県	31 055.8	550 597	102 656	512 736	893	2 855	695	236 269
広島県	25 698.9	741 042	132 059	823 631	870	7 689	1 081	326 825
山口県	14 386.3	432 510	70 246	443 232	4 320	3 299	603	124 515
徳島県	13 389.5	239 476	36 661	208 358	52	1 629	295	53 053
香川県	9 246.4	275 486	46 424	240 224	129	1 524	368	81 896
愛媛県	16 865.7	369 339	65 872	337 258	293	1 890	568	125 991
高知県	13 406.2	216 815	33 968	203 088	1 060	62	324	57 151
福岡県	33 834.9	1 291 177	208 316	1 510 278	6 334	10 239	1 815	501 785
佐賀県	9 025.1	247 430	39 135	237 261	186	581	281	51 221
長崎県	17 135.3	321 030	51 034	452 579	70	503	524	102 663
熊本県	22 632.9	534 205	78 805	530 942	280	443	621	131 603
大分県	15 298.8	337 789	51 416	346 900	279	341	467	86 171
宮崎県	17 385.1	350 987	54 689	325 469	274	379	430	63 027
鹿児島県	23 995.8	505 259	87 176	510 859	113	2 947	692	130 700
沖縄県	6 323.5	360 812	49 071	412 941	-	374	379	62 200

資料 建設省道路局「道路統計年報」、運輸省運輸政策局「陸運統計要覧」、郵政省郵務局「郵政統計年報」、日本電信電話株式会社電話企画本部

第 12 章

商業及び貿易